

宮城県監査委員告示第 21 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項，第 2 項，第 4 項及び第 5 項並びに宮城県監査委員監査基準第 2 条第 1 項第 1 号の規定により令和 4 年 7 月から 8 月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

令和 4 年 9 月 13 日

宮城県監査委員	高	橋	伸	二
宮城県監査委員	渡	辺	忠	悦
宮城県監査委員	成	田	由	加里
宮城県監査委員	吉	田		計

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
本庁	
秘書課	8 月 4 日
人事課，行政管理室	8 月 4 日
行政経営推進課	8 月 4 日
職員厚生課	8 月 4 日
県政情報・文書課	8 月 4 日
私学・公益法人課	8 月 4 日
広報課	8 月 4 日
財政課	8 月 4 日
税務課，地方税徴収対策室	8 月 4 日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	8 月 4 日
管財課	8 月 4 日
○復興・危機管理部	
本庁	
復興・危機管理総務課	7 月 29 日
復興支援・伝承課	7 月 29 日
防災推進課	7 月 29 日
消防課	7 月 29 日
原子力安全対策課	7 月 29 日
○企画部	
本庁	
企画総務課	8 月 2 日
オリンピック・パラリンピック大会推進課	8 月 2 日
デジタルみやぎ推進課	8 月 2 日
総合政策課	8 月 2 日
地域振興課	8 月 2 日
スポーツ振興課	8 月 2 日
地域交通政策課	8 月 2 日
統計課	8 月 2 日
○環境生活部	
本庁	

環境生活総務課	7月27日
環境政策課, 再生可能エネルギー室	7月27日
環境対策課	7月27日
自然保護課	7月27日
食と暮らしの安全推進課	7月27日
循環型社会推進課, 竹の内産廃処分場対策室, 新最終処分場整備対策室, 放射性物質汚染廃棄物対策室	7月27日
消費生活・文化課	7月27日
共同参画社会推進課	7月27日
○保健福祉部	
本庁	
保健福祉総務課	8月4日
社会福祉課	8月4日
医療政策課, 医療人材対策室	8月4日
長寿社会政策課	8月4日
健康推進課	8月4日
疾病・感染症対策課, 新型コロナ調整室	8月4日
子育て社会推進課	8月4日
子ども・家庭支援課	8月4日
障害福祉課, 精神保健推進室	8月4日
薬務課	8月4日
国保医療課	8月4日
○経済商工観光部	
本庁	
経済商工観光総務課, 富県宮城推進室, 企業復興支援室	7月29日
新産業振興課	7月29日
産業立地推進課, 自動車産業振興室	7月29日
商工金融課, 中小企業支援室	7月29日
産業人材対策課	7月29日
雇用対策課	7月29日
観光政策課, 観光プロモーション推進室	7月29日
国際政策課, 国際ビジネス推進室	7月29日
○農政部	
本庁	
農政総務課, 農業政策室	7月28日
食産業振興課	7月28日
農山漁村なりわい課	7月28日
農業振興課	7月28日
みやぎ米推進課	7月28日
園芸推進課	7月28日
畜産課, 家畜防疫対策室	7月28日
農村振興課	7月28日
農村整備課	7月28日
○水産林政部	
本庁	
水産林政総務課, 水産林業政策室	7月28日
水産業振興課 (宮城海区漁業調整委員会事務局, 内水面漁場管理委員会 を含む), 全国豊かな海づくり大会推進室	7月28日
水産業基盤整備課, 漁港復興推進室	7月28日

林業振興課	7月28日
森林整備課	7月28日
○土木部	
本庁	
土木総務課	8月2日
事業管理課	8月2日
用地課（収用委員会事務局を含む）	8月2日
道路課	8月2日
河川課	8月2日
防災砂防課	8月2日
港湾課	8月2日
空港臨空地域課	8月2日
都市計画課	8月2日
建築宅地課	8月2日
住宅課	8月2日
営繕課	8月2日
設備課	8月2日
○出納局	
本庁	
会計課，会計指導検査室	7月27日，8月10日
契約課	7月27日
検査課	7月27日
○議会事務局	7月22日
○教育庁	
本庁	
総務課，教育企画室	8月3日
福利課	8月3日
教職員課	8月3日
義務教育課	8月3日
高校教育課，宮城丸	8月3日
特別支援教育課	8月3日
施設整備課	8月3日
保健体育安全課	8月3日
生涯学習課	8月3日
文化財課	8月3日
○警察本部	7月26日，8月3日
○人事委員会事務局	7月22日
○監査委員事務局	7月21日
○労働委員会事務局	7月22日

2 監査結果

令和3年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、合规性，正確性のほか，経済性，効率性及び有効性に意を用いて行いました。

その結果，業務の執行状況や帳票等を確認した範囲においては，一部で不適切な事務処理が見られたものの，概ね適正に執行されているものと認められました。

なお，公表すべき指摘事項は次のとおりであり，その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。また，宮城県警察本部の監査については，犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 税務課，地方税徴収対策室

県税において，収入未済を解消する努力は見られるが，引き続き収入未済が認められたので，更に適切な徴収対策を講じ，税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和3年度収入未済額
 - 現年度分 939,977,149 円
 - 過年度分 1,726,180,371 円
 - 合 計 2,666,157,520 円
- ・令和2年度収入未済額
 - 現年度分 2,109,781,006 円
 - 過年度分 1,781,373,005 円
 - 合 計 3,891,154,011 円

(2) 税務課，地方税徴収対策室

事務事業の執行が関係法令に準拠していないものが認められたので，今後再発しないよう内部統制における整備上の不備の解消に向けた対策を講じられたい。

(内容)

ふるさと納税に伴うふるさと納税ワンストップ特例申請者に係るデータを市町村に送信しなかったことにより，確定申告を行わなければ令和4年度住民税の寄附金税額控除の適用が受けられない寄附者が発生した。

(3) 市町村課

印刷物作成において，発注誤りによる印刷費用の追加支出が認められたので，今後再発しないよう内部統制における整備上の不備の解消に向けた対策を講じられたい。

(内容)

宮城県議会議員選挙の選挙公報について，印刷業者への誤った発注により，再印刷となり追加支出を生じさせたもの。

- ・再印刷部数 70,500部
- ・再印刷費用 406,769円

(4) 管財課

普通財産において，無償貸付の更新手続がなされていないものが認められたので，速やかに是正するとともに，今後再発しないよう内部統制における整備上の不備の解消に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- 1 申請書は提出されているものの，貸付手続き等がなされていないもの。
 - ・件数 10件
- 2 申請書未提出のもの。
 - ・件数 17件

(5) 消防課

変更契約において，執行権限を超えた執行が認められたので，今後再発しないよう内部統制における整備上の不備の解消に向けた対策を講じられたい。

(内容)

防災ヘリコプターに係る300時間点検及び耐空証明検査業務の変更契約の決裁について，専決区分が部長に属するところ，複数年，課長の決裁により変更契約を締結したもの。

- ・件数 1件
- ・当初契約金額 26,950,000円
- ・変更後契約金額 69,850,000円

(6) 原子力安全対策課

委託料において、支払遅延による延滞金の発生が認められたので、今後再発しないよう内部統制における整備上の不備の解消に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和3年度宮城県放射線・放射能に関するポータルサイト保守管理業務の委託料について、支払期限に遅延し、延滞金が発生したものの。

- ・件数 6件
- ・金額 1,168,200円
- ・延滞金 6,600円

(7) 原子力安全対策課

委託業務において、執行権限を超えた執行が認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

委託契約の決裁について、専決区分が部長に属するところ、複数年、課長の決裁により執行していたもの。

- ・件数 3件
- ・業務名及び設計価格
 - (1) 女川原子力発電所周辺環境放射線監視システム保守管理業務
25,773,000円
 - (2) 環境放射線測定装置((株)日立製作所開発機器)保守管理業務
29,604,300円
 - (3) 環境放射線測定装置(富士電機(株)開発機器)保守管理業務
42,112,400円

(8) オリンピック・パラリンピック大会推進課 (スポーツ振興課)

委託契約において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないよう内部統制における整備上の不備の解消に向けた対策を講じられたい。

(内容)

委託契約に係る見積合わせにおいて、見積金額は消費税及び地方消費税を除いた金額で提出するよう通知していたが、見積合わせでは、その金額を税込みとして取扱い、契約を締結していたもの。

- ・業務名 東京2020大会都市装飾実施運營業務委託 (その4)
- ・件数 1件
- ・見積金額 2,157,408円 (税抜き)
- ・予定価格 2,200,000円 (税込み)
- ・契約金額 2,157,408円 (税込み)

(9) 統計課

統計関連事務において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

毎月勤労統計調査の令和2年5月から令和3年1月分のデータ入力に当たり、調査票が未提出の場合に以前に提出されたデータと同様の内容を入力するなどしていたもの。

- ・不適切な処理件数 204件

(10) 循環型社会推進課，竹の内産廃処分場対策室，新最終処分場整備対策室，放射性物質汚染廃棄物対策室

特別納付金（産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）において、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和3年度収入未済額
 - 現年度分 164,723,643 円
 - 過年度分 836,782,011 円
 - 合 計 1,001,505,654 円
- ・令和2年度収入未済額
 - 現年度分 133,422,845 円
 - 過年度分 704,603,166 円
 - 合 計 838,026,011 円

(11) 社会福祉課

委託契約において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないよう内部統制における整備上の不備の解消に向けた対策を講じられたい。

(内容)

予定価格を超えた額で契約締結しているもの。

- ・業務名 令和4年度宮城県家計改善支援事業業務
- ・件数 1件
- ・予定価格 5,190,000円
- ・契約金額 5,192,000円

(12) 医療政策課，医療人材対策室

委託業務において、執行権限を超えた執行が認められたので、今後再発しないよう内部統制における整備上の不備の解消に向けた対策を講じられたい。

(内容)

委託業務の決裁について、専決区分が部長に属するところ、複数年、課長の決裁により執行していたもの。

- ・件数 6件
- ・業務名及び設計価格
 - (1) 令和3年度宮城県ナースセンター事業業務
29,670,657円
 - (2) 令和4年度宮城県ナースセンター事業業務
29,670,657円
 - (3) 令和3年度救急医療情報センター運営事業委託業務
71,220,600円
 - (4) 令和3年度宮城県こども夜間安心コール事業委託業務
33,564,251円

(5) 令和4年度宮城県こども夜間安心コール事業委託業務

33,581,653円

(6) 宮城県おとな救急電話相談事業業務

73,531,761円

(13) 子ども・家庭支援課

児童扶養手当給付費返還金において、収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

・令和3年度収入未済額

現年度分 4,924,110円

過年度分 13,217,510円

合 計 18,141,620円

・令和2年度収入未済額

現年度分 708,980円

過年度分 13,095,970円

合 計 13,804,950円

(14) 雇用対策課

補助金等精算返還金等において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

1 返還金（延納利息）

・令和3年度収入未済額

現年度分 8,520,029円

過年度分 0円

合 計 8,520,029円

2 補助金返還加算金

・令和3年度収入未済額

現年度分 35,443,430円

過年度分 0円

合 計 35,443,430円

・令和2年度収入未済額

現年度分 0円

過年度分 209,254円

合 計 209,254円

(15) みやぎ米推進課

補助金において、上限額を超えた概算払の支出が認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

金のいぶき生産支援事業補助金交付要綱について、概算払は交付決定額の8割を上限とする規定であるにもかかわらず交付決定額全額を概算払していたもの。

・件数 7件

・金額 15,525,000円

(16) 農村整備課

補助金において、事業主体から請求のあった金額と異なる金額で国に対し概算払請求を行っていたものが認められたので、今後再発しないよう内部統制における整備上の不備の解消に向けた対策を講じられたい。

(内容)

・ 件数	1 件
・ 国への概算払請求額	70,863,000円
・ 町からの概算払請求額	66,826,000円
・ 町への概算払額	66,826,000円
・ 差額	4,037,000円

(17) 水産業基盤整備課，漁港復興推進室

特別納付金（汽船除去の行政代執行に係る費用）において、収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

・ 令和3年度収入未済額	
現年度分	0円
過年度分	10,507,340円
合 計	10,507,340円
・ 令和2年度収入未済額	
現年度分	6,820,000円
過年度分	3,687,340円
合 計	10,507,340円

(18) 空港臨空地域課

国庫補助事業において、不適切な事務処理による県費の持ち出しが認められたので、今後再発しないよう内部統制における整備上の不備の解消に向けた対策を講じられたい。

(内容)

間接補助事業である「仙台空港感染症対策強化支援事業」において、令和4年3月末までに県から補助対象者への補助金交付を完了する必要があるところ、令和4年5月に交付したため、国庫補助事業の対象外となり、県費の持ち出しとなったもの。

・ 補助事業費	79,645,757円
・ 補助金額	39,822,878円（国費2分の1補助）

(19) 住宅課

県営住宅使用料において、収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

・ 令和3年度収入未済額	
現年度分	13,368,900円
過年度分	21,666,070円
合 計	35,034,970円
・ 令和2年度収入未済額	
現年度分	15,534,350円

過年度分 22,124,027円
合 計 37,658,377円

(20) 高校教育課, 宮城丸

高等学校等育英奨学資金貸付金償還金において, 収入未済が認められたので, 収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和3年度収入未済額
 - 現年度分 72,305,263円
 - 過年度分 308,408,123円
 - 合 計 380,713,386円
- ・令和2年度収入未済額
 - 現年度分 78,538,308円
 - 過年度分 277,990,224円
 - 合 計 356,528,532円

(21) 高校教育課, 宮城丸

需用費において, 不適切な取扱いが認められたので, 今後再発しないよう内部統制における整備上の不備の解消に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和4年3月分のコピー料金について, 出納閉鎖後に翌会計年度予算から支出したもの。

- ・件数 2件
- ・金額 86,545円

(22) 保健体育安全課

需用費において, 不適切な取扱いが認められたので, 今後再発しないよう内部統制における整備上の不備の解消に向けた対策を講じられたい。

(内容)

定期刊行物の支払いについて, 支払遅延防止法に規定する支払時期を超過し, かつ出納閉鎖後に翌会計年度予算から支出したもの。

- ・件数 1件
- ・金額 9,240円